

# 現議会 発足から2年が経過

## 中間地点を折り返し後半戦へ

現議会は、合併後の在任特例期間を経て、初めて行われた市議会議員選挙（平成19年11月18日実施）により、市民代表として山積する新市一体化への対応策をはじめとする市政運営へのかじ取りを委ねられました。

初議会となる平成19年12月3日に開かれた臨時議会から2年間を経過し、12月の今定例議会では常任委員会の委員任期を2年と定める条例に基づき、委員の再任を行い、議員任期の後半戦に向けた新たな議会構成が決まりました。

ここで現議会や市政のこれまでの主な経過を振り返るとともに、市議会及び議員に対する理解を深めていただけるよう議会の概要についてお知らせします。

（平成19年12月3日 臨時議会）

### ▼ 現議会－2年間の主な経過・議決事項

- H19.11月18日 合併後、初の市議会議員選挙
  - 12月臨時 初議会となる臨時議会・議会構成が決まる
  - 12月定例 自治基本条例
- H20. 3月定例 第1次総合計画基本構想
  - 国保中央病院に指定管理者制度を導入へ
  - 6月定例 小川・美野里地区の水道料金を統合
- H20. 8月臨時 小川統合幼稚園 建設工事へ
  - 9月定例 財政健全化法下での初の決算
  - 12月定例 霞ヶ浦西浦の境界決定へ
    - スポーツ施設整備基本構想案が提示
- H21. 3月定例 合併特例債事業が本格化（H21 予算）
  - 議会モニター中継を開始
  - 9月定例 市議会議員の政治倫理条例を制定
    - 美野里地区の不燃ごみ手数料を無料化
    - BRT事業化へ鹿島鉄道跡地を市道に認定
  - 9月臨時 学校給食共同調理場 建設工事へ
  - 12月定例 常任委員会委員を再任



市の憲法となる自治基本条例を制定。合併を記念した市民の日に市民憲章碑の除幕式



国保中央病院に指定管理者制度を導入。平成20年4月医療センターとして再スタート



平成21年4月に統合幼稚園が開園し、小川地区でも公立での2年保育が実施

議員の在任特例期間?・・・合併後の旧市町村の議員が、引き続き新市の議員として在任することを、特例で最大2年間認めるもの。その他、直ちに選挙する場合は、法定上限数を超えて定数を設定することもできる。

議員報酬?・・・議員の報酬・期末手当、費用弁償の支給は地方自治法に規定され、額や支給方法などの詳細は各自自治体の条例で定められている。このため通常は月額単位で支給する報酬を矢祭町のように日当にすることも可能。

▼ 年別 活動状況等 (平成 20・21 年)

項目	会期日数	本会議	委員会	全員協議会	審議議案等	一般質問	傍聴者	その他会議
H 20	7 5 日	1 6 日	7 7 日	1 2 日	1 3 4 件	3 2 人	1 5 9 名	1 8 6 日
H 21	7 7 日	2 2 日	8 9 日	1 8 日	1 4 2 件	3 7 人	1 2 8 名	1 8 2 日

\* 会期日数は、3・6・9・12月の定例議会と臨時議会における開会から閉会までの日数の合計。  
 \* 各会議等の日数は、会議時間に拘わらず会議等のあった日を1日として積算。会期外における行政視察も含む。  
 \* その他会議は、議会以外の市内外において議長や議員が団体等から委嘱されるなど出席を求められた会議等に出席した日数を表す。必ずしも全議員を対象としているものではない。

▼ 行政視察 / 研修会等 (平成 21 年)

委員会	日程	内容 (場所または講師)	参加
議会広報 委員会	1/20	議会モニター中継 (石岡市)	9 人
東茨城郡議長会 合同研修会	1/29	議員の役割と議会運営 (講師: 野村 稔 氏)	20 人
茨城空港推進 委員会	2/4-5	仙台空港 (宮城県 名取市)	10 人
全体研修	2/10-11	スポーツを通じたまちづくり (群馬県 草津町)	21 人
市民の日記念講演会	3/28	地方空港とまちづくり (講師: 齋藤守史 氏)	10 人
建設 常任委員会	7/2-4	公共交通施策とまちづくり (富山県 富山市) スマート I C (富山県 入善町)	7 人
総務 常任委員会 議会運営 委員会	7/8-10	指定管理者制度、議会運営 (北海道 江別市) 札幌丘珠空港 株式会社 (北海道 札幌市) ほか	12 人
市民経済 常任委員会	7/22-23	産直センター (長野県 佐久市) ほか	7 人
茨城空港推進 委員会	7/27	銚田・行方市議会 合同研修会 (茨城空港)	12 人
茨城空港推進 委員会	8/17-18	富士山静岡空港 (静岡県 牧之原市)	7 人
文教福祉 常任委員会	10/5-7	高齢者の健康づくり (福岡県 小郡市) スポーツ施設の運営 (株式会社グローバルアリーナ) 子育て支援 (佐賀県 唐津市)	6 人
百里基地対策 委員会	10/13-14	三沢基地 (青森県 三沢市)	14 人
議会広報 委員会	10/26-27	議会広報紙の編集 (長野県 白馬村) 議会活性化と広報公聴 (長野県 小諸市)	9 人
新市建設計画推進 委員会	11/5-6	合併後のまちづくり (岩手県 八幡平市)	10 人
議会運営委員会	11/13	議会運営 (茨城県 鹿嶋市)	8 人

\* 管外行政視察に対する旅費については、市の旅費規程に基づき県外の場合のみ予算から支出。  
 日当は1日あたり2,400円、宿泊費13,000円、これを超過する場合は自己負担。  
 また、このほかバスや鉄道など交通移動手段に対しては実費相当分を予算から支出。



市民の日の記念事業に合わせて、茨城空港推進委員会が主体となり講演会等を開催



東茨城郡議長会との共催で野村 稔 氏を講師に招き、地方議会と議員の役割、議会運営等について講話を受ける



茨城空港開港を間近に控え、平成21年6月に開港した富士山静岡空港を視察。(地元企業が設立した地域航空会社 FDA の小型旅客機)

▼ 議会データ

□ 任期

平成 19 年 12 月 1 日～ 23 年 11 月 30 日

□ 定数

現員数：24、条例定数 24、法定上限数 30

□ 報酬 (月額、単位：円)

議長 33 万 9 千、副議長 31 万、議員 29 万 6 千

□ 期末手当

報酬月額×3.10ヶ月(年間)

□ 旅費等

日当 2,400 円、宿泊料 13,000 円

\* 県外への視察研修の際のみ支出

□ 議員

・ 性別

男 22、女 2

・ 所属党派

無所属 21、自民党 1、公明党 1、共産党 1

・ 職業

自営 7、農業 6、無職 4、会社員 2、その他 5

・ 年齢

平均 61.2 歳、最年少 46 歳、最年長 71 歳

・ 当選回数 (旧町村時を含む)

2～3 回 (9 人)、4～6 回 (12 人)、8～9 回 (3 人)

▼ 議員数の推移

合併前 50 人 (旧町村時・平成 18 年 3 月 26 日時点)

内訳：小川町 18 人、玉里村 14 人、美野里町 18 人

合併直後 49 人 (在任特例期間の約 20 ヶ月間)

平成 18 年 3 月 27 日～平成 19 年 11 月 30 日

改選後 24 人 (平成 19 年 12 月 1 日～現在)

■合併後の議員定数は、合併前の法定協議で決定し、合併から約 20 ヶ月間 (合併特例法で最大 2 年の在任可能) を旧町村議員がそのまま在任し、その後の改選時において定数を 28 人としました。しかし、在任特例期間中の平成 19 年 12 月定例議会で、周辺議会の定数減の動向等を踏まえ、さらに 4 人減の 24 人としています。

▼ 議会費の推移 (当初予算)

項目	議会費 (A)	一般会計 (B)	A/B
H 18	3 億 3,142 万	157 億 831 万	2.1 %
H 19	2 億 8,511 万	156 億 1,300 万	1.8 %
H 20	1 億 8,293 万	171 億 7,500 万	1.06 %
H 21	1 億 9,529 万	186 億 2,150 万	1.04 %

■議会運営に要する経費として一般会計に計上する議会費は、平成 21 年度の当初予算で、一般会計総額の約 1 %にあたる 1 億 9,529 万円を計上しています。合併後の議員定数の減少に伴い、合併初年度の平成 18 年度に比べて 1 億 4 千万円以上が削減されており、合併は最大の行財政改革と言われる効果が顕著に表れています。

▼ 議員報酬・定数 ～全国 806 市の議会の状況～ (平成 20 年 12 月末 全国市議会議長会 調べ)

人口段階	議員報酬 (万円)				議員定数 (法定上限数から減員した数)					
	市数	平均	最高	最低	市数	10 人	8 人	6 人	4 人	2 人
5 万未満	251	32.6	62.3	18.0	194	27 市	36 市	26 市	29 市	26 市
5～10 万未満	272	38.6	57.0	24.0	215	28 市	41 市	53 市	23 市	18 市

■市議会議員の定数は、地方自治法に定める上限数の範囲内において市の条例で定めることとなります。本市の場合の法定上限数は 30 人、そこから 6 人減員の 24 人としています。また、議員報酬については、法による規制はなく各自治体の条例で定めるものですが、本市では合併前の法定協議により旧美野里町議員の報酬と同額とされ、現在も据え置かれています。

全国的な状況からは、各自治体の人口規模等に応じた一定の傾向はあるものの、明らかな格差も生じており、その決定に際しては、時代背景や各地域における歴史的経過、住民との合意形成などの要素も大きく左右している状況が読み取れます。